

## 大農圏と小農圏 —日本農業への理解—

祖 田 修

日本農学アカデミー会長

はじめに

私的なことで恐縮だが、最近拙著『農学原論』の英訳版をメルボルンで出してもらった際、オーストラリア人の校閲者から「この部分の内容について理解ができない」あるいは「実態の想像ができない」といったコメントが多くついて戻ってきた。私の叙述力のせいもあるかもしれないが、むしろ300ヘクタール、500ヘクタールといった、世界で最も大規模な農業の圏域であるオーストラリアの実態を見ている者からすれば、その200分の1か300分の1程度の規模の農業について、そのありようを想像しにくい。またそこから発想され、論理構築された議論がなかなか理解できないらしいのである。私はできる限り、説明を付加したり、写真を入れたりして、理解を助けるように工夫した。

アメリカはオーストラリアほどではないが、大規模農業圏に属する。日本の農村社会を長期に調査したアメリカの農村社会学者スミスは、「日本には村があるが、アメリカには日本のような村はない」といつている。それが何を意味し、どんな状況であるかも、英語圏の読者にはわからないかもしれない。アメリカやオーストラリアの農業地帯に行くと大規模農業のため、隣の農家ははるかに遠く、500m、1kmと離れ、家屋が寄り添い集落となっ

た日本のような村はないのである。こうした違いを改めて痛感させられた。

### 小農圏農業としての日本農業

日本は約2000年余にわたり、一農家平均1ha余の農地で、稲作を中心に家族的・自給的な農業を形成してきた。しかも日本は山岳地が多く、平坦地は少ないので、農地のおよそ4割は山間部の谷筋、川筋にあり、しかも傾斜地である。それが近代工業社会に入って、農家は小規模の商品生産農業へと変わり、さらに高度成長下で、ほとんどの農家は農業だけでは生活できなくなり、多くの兼業農家と少数の専業農家へと分化した。

また稲作は、アジア・モンスーン地域特有の多雨地域であるという条件の上に成立した。そして稲作農業は単にコメを作るというにとどまらず、しばしば豪雨をもたらす気象条件の中で、自然をコントロールし、下流地域を水害から守りつつ食糧を生産してきたのである。こうした意味で日本の農業・農村と自然、農村と都市、上流域と下流域は不可分の関係にある。これらはアジア、アフリカなど、世界の大半を占める小農圏の農業の性格をも表すものである。

アメリカ農業等は移民による開拓が始まった当初から、ヨーロッパへの輸出産業として発達し、概して広大で平坦かつ

肥沃な農地を利用して、小麦、大豆、畜産などを中心に、大規模機械化農業圏として圧倒的な生産力を持つことが出来たのである。農業にはそれぞれの地域や国により、独自の自然的条件と歴史的経緯が強く絡み付いているのである。

### 「市場の失敗」と多面的機能

日本では、1～1.5haと小規模経営のため、30～50戸程度の農家が集まり、集落をなして農村社会を形成し、協同で水のコントロールなどをしてきた。EUは日本ともアメリカとも異なる、中規模の農業いわゆる中農圏を形成してきた。そこでは日本ほど強くないにしても、農業・農村と自然、都市と農村の関係、農村社会のあり様が問題となり続けてきた。農業・農村のあり方は、地域により本質的に異なっていることが分からなければ、他国の農業の理解は難しいのではないか。

日本の集落は、30～50戸の農家が、1つの群をなして、水を管理し、イネを作り、神社に先祖を祭って協同的な社会を形成してきた。これらの集落は日本国内に約12万ある。さらにこれが10～20集まり、中小の市街地も加えて、市町村という自治体にまとまっている。山間の上流部の市町村は、下流の市町村のことを考え、森林管理をし、農地管理をして洪水などの災害が起こらないようにしている。大きな都市の人々は、上流へと繰り出し、農業景観に安らぎ、伝統的な祭礼を楽しむ。こうした事実を農業の多面的機能と呼んでいる。これらは経済学的には外部経済と呼ばれている。その機能をめぐって売買関係はないが、重要な農業・農村の機能と考えることが出来る。

WTOの農産物貿易交渉の場でも、しばしば「農業の多面的機能」が取り上げられるが、相互の理解が成立しにくい。日本農業特に稲作農業では、前記のような農業の成り立ちから、農業と自然の関係、上流と下流の関係、そこでの農村社会、農村と都市の関係は相互補完的で、単に農業生産の経済性効率性を超えた公益的な関係がある。アジア小農圏もほぼ同様である。

もともと「多面的機能」論はEUで生まれ、アメリカ農業とEU農業の差異を強調し、EU農業と農村社会の独自性、工業と異なり一定の保全政策が必要だとの認識から生まれ、日本にも影響を及ぼした。市場原理優先の下では、考慮されず、農産物の価格差のみが農業・農村の盛衰を決定することになる。そして多面的機能は失われていく。また市場原理優先は、しばしば環境破壊を促進する。これを「市場の失敗」と呼び、市場社会の修正されるべき事象として捉える立場が生まれた。

### 農業の場所性

工業生産は無機物を加工し有用な商品を生産する。そこでは、労賃、土地価格、市場条件、石油などエネルギー供給条件など経済的諸条件が投資決定の鍵となる。しかし農業の場合には、このほかに地理的な条件、気象条件などの自然条件が大きく影響する。たとえば自動車は、経済的条件さえそろえば、地球上のどこでも同じものが生産できる。しかし農業は生物育成産業であり、工業のように「作る」のではなく、人間と自然が一緒になって「育てる」ことが重要である。

したがって経済的条件のほかに、動植物の生物学的性質、その育成可能な南限や北限、農地が平坦地か傾斜地か、広大な地か山間のような狭隘な地か、土壌条件や気象条件はどうか、といったことが大きな意味を持つ。工業生産もそれらに影響されないわけではないが、農業の場合とは決定的に異なる。これを私は農業の地域性regionalityとか場所性placenessとして重視している。農業生産の「場」ということについて、農学者は強く意識しなければならない。また他の研究領域、他の国に訴えなければならないと思う。

(本号は、編集者の意図では、学術会議会員について、農学系メンバーの数が少なくなったことについて議論しようということであったと思うが、関連したこと

を前号で述べたので、再論しなかった。今回の学術会議再編で、人文系とくに経済系等の減、基礎科学としての理学系の減と、その物理・化学系と生命系の分離、農学系の減、そしてこれに比例して工学系と医学系の大幅増加が大きな特徴といえる。農学系が理学系の生物と合同して生命系となり、農学系という区分が消えたこと、農学系会員の比重が低下したこと、さらに選ばれた会員は、基本的には本人の考えで新たな3つの系に所属可能であることなどに伴い、しだいに随所で影響が出てくるかもしれない。とくに農学は、総合的であることによって、その成果が実際の中で生きてくる学問領域であり、農学系全体の、学術会議内、学界、社会の中での種々の対応を、今後どうするかは大きな問題であり、議論が必要だ。)

